

事務事業評価シート 令和 1 年度事後評価・決算

令和 3 年 2 月 22 日時点

事務事業名		コード	31700	市営住宅改修事業		予算科目	会計	款	項	目	事業種別	☒	主な事業
施策体系	基本施策	21	良好な生活環境の形成		根拠法令	公営住宅法、旭市営住宅の設置及び管理に関する条例	8	4	1	☒		国土強靱化地域計画	
	施策の展開	40	市営住宅の維持管理		戦略事業	195	市営住宅の長寿命化及び老朽化住宅の解体		☐	新市建設計画			
	施策の展開				戦略事業				☐	定住自立圏構想			
												☐	主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない		
☒ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ 年度～ ☒ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 年度～ 令和 年度まで	市営住宅の改修を行い、住宅及び付帯設備の長寿命化を図る事業 ・旭市営住宅長寿命化計画に基いた大規模改修、修繕 ・付帯設備の改修、修繕(物置、遊具、ポスト等) ・住宅の解体 ※平成28年度より、定期修繕、緊急的な修繕は住宅管理費(31600)へ移行した。		
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化		⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
H21年度策定の長寿命化計画に基づき、H22,23と大規模改修を行っている。	住宅の老朽化により、大規模改修が必要な住宅が増加し、H28年度には長寿命化計画を見直したため、今後大規模改修を継続する必要がある。		定期修繕において施工時期が遅いとの声があった。
また、H28年度にも大規模改修を行っている。			

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(1年度の決算) 単位:千円		単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(予算)
1.需用費		千円					
2.工事請負費		千円	12,647	7,063	9,245		2,145
		千円					
		千円					
		千円					
② 特定財源の内訳(1年度の決算) 単位:千円		事業費計 (A)	12,647	7,063	9,245		2,145
1.国庫支出金		千円	5,937				
2.都道府県支出金		千円					
3.地方債		千円	6,710				
4.その他		千円		7,063	9,245		2,145
		千円					
前年度増減理由							
		従事職員数	常時 1 人	最大 4 人	× 3 日	= 延べ 12 人	

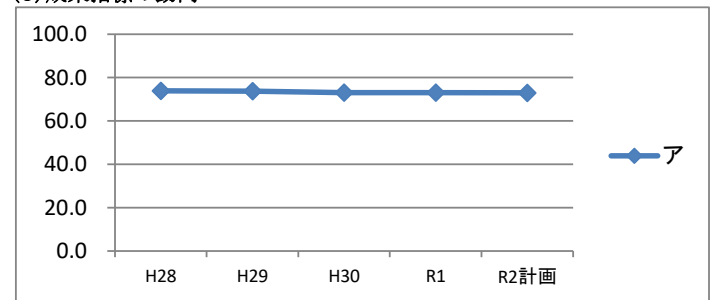
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(計画)
	1年度実績(1年度に行った主な活動)	ア ・大規模改修、修繕実施件数 ・住宅解体棟数		件	0	3	6	0	1
	事業未実施	イ 付帯設備改修、修繕件数		件	1	0	0	0	0
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(計画)
	対象 市営住宅 意図 長寿命化し、長期的なコスト削減に繋がる 対象 計画的な改修・修繕を行った市営住宅の入居者 意図 居住性の向上	ア 老朽化率		%	73.9	73.7	73.1	73.1	73.0
		イ							

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果	
施策貢献度	成果向上余地	評価結果	コスト比率
	かなりある		下位 1/3
大きい	ある程度ある	①	中位 1/3
普通	ほとんどない	②	上位 1/3
小さい		③	
		④⑤	(4)
		⑥	
		⑦⑧	
		⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難				
	【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上	数値減＝成果向上	比較
	【コメント】(低下の場合、その理由)					成果動向
	③ 今年度取組事項(2年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性		
		R2年度中	双葉団地の解体	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 見直し ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他()	R2年度中 神西住宅、双葉団地の解体	